

平成23年度生涯学習基礎調査 調査結果概要(ダイジェスト版)
「県民を対象とした各種事業に関する実態調査」

○実施機関:群馬県生涯学習センター
 ○調査期間:平成24年1月～2月

○配付数:273(回答数:259・回収率:95%)
 ・県関係機関・施設等224(回答219)うち教育委員会機関・施設等25(回答25)
 ・公社・事業団等28(回答21) ・大学等高等教育機関21(回答19)

改正教育基本法では、「生涯学習の理念」が新しく規定されるとともに、国及び地方公共団体による「個人の要望及び社会の要請にこたえる」社会教育の奨励が規定された。また、群馬県教育振興基本計画では基本施策の一つに「多様なニーズに応える生涯学習・社会教育を推進する」が、第14次群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」では分野別施策展開の中に「生涯学習・社会教育の推進」が明記されている。

このような中、多様化する県民のニーズに応えるために、教育委員会のみならず、首長部局や高等教育機関及び民間教育事業所など、様々な機関・施設が主催して、県民を対象とした各種事業が開催されている。しかしながら、県民を対象とした各種事業に関する実態について、平成16年度に当センターで調査を実施して以降、同種の調査は実施されていない。

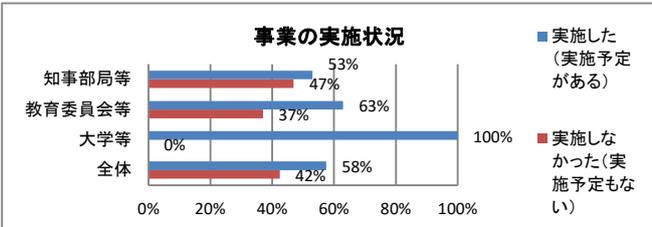
そのため、センターが平成16年度に実施した調査とほぼ同じ内容の調査を実施し、平成16年度調査結果との比較及び変化の状況を把握し、今後の効果的な学習情報の提供や、実施機関・施設の連携・協力による事業の実施等に資することを目的として本調査を実施することとした。

なお、本調査結果の詳細は、当センターホームページをご覧ください。

※機関・施設等の区分は①県教育委員会を除く県の機関・施設および所管の公社・事業団 ②県教育委員会事務局と地域機関および所管の公社・事業団 ③大学等の高等教育機関 とし、表記については①を知事部局等、②を教育委員会等、③を大学等とした。

□県民を対象とした事業は全体の58%の機関・施設等が実施。大学等では100%が実施。
 □全事業の実施件数は720件、延べ実施日数は7,619日、延べ参加者数は1,667,074人。

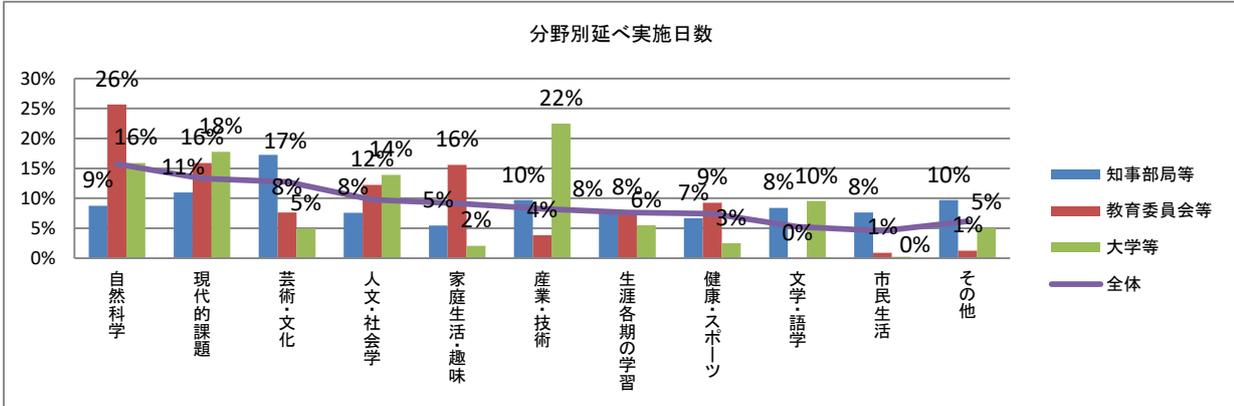
事業を実施した機関・施設は58%。知事部局等は53%、教育委員会等は63%、大学等は100%(問1)。
 全事業の延べ実施日数は7,619日、延べ参加者数は166万人以上。ともにH16より増加(問2)。



	実施機関数	実施件数(件)	延べ実施日数(日)	延べ参加者数(人)
知事部局等	113	422	4,406	1,323,002
教育委員会等	17	172	2,597	314,137
大学等	19	126	616	29,935
全体	149	720	7,619	1,667,074

□分野別の延べ実施日数では「自然科学」が最も多い。

事業の分野別延べ実施日数では、「自然科学」が全体の16%で最多。「現代的課題」13%、「芸術・文化」13%となっている(問2)。

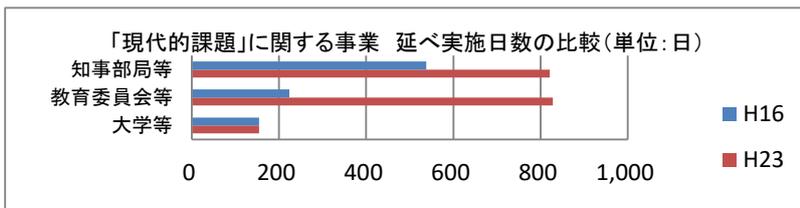


□「現代的課題」に関する事業は平成16年度と比べ、特に教育委員会等で大幅な増加が見られる。

「現代的課題」について見ると、平成16年度の調査と比べ、教育委員会等で、実施日数で3.7倍、延べ参加者数で10.9倍に増加している(問2)。

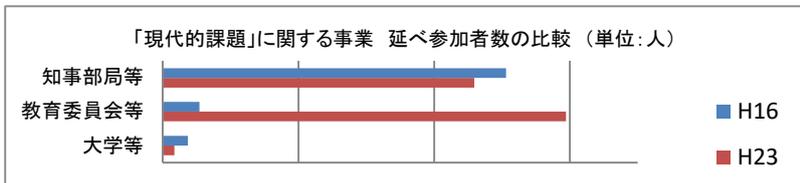
「現代的課題」事業H16とH23の比較(延べ実施日数)

	H16	H23	H23/H16
知事部局等	538	821	1.5
教育委員会等	224	828	3.7
大学等	154	154	1.0
全体	916	1,803	2.0



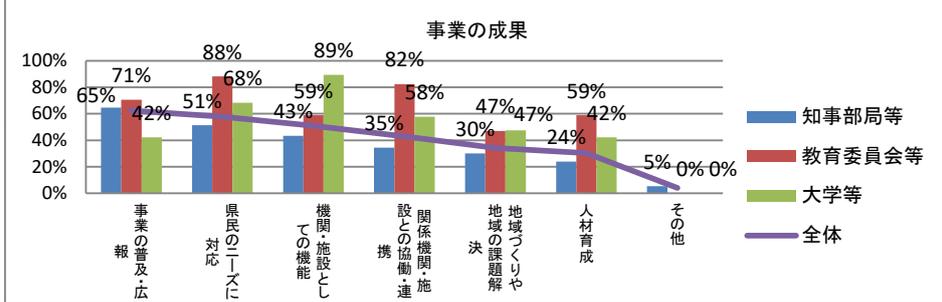
「現代的課題」事業H16とH23の比較(延べ参加者数)

	H16	H23	H23/H16
知事部局等	101,194	91,832	0.9
教育委員会等	10,872	118,838	10.9
大学等	7,340	3,505	0.5
全体	119,406	214,175	1.8



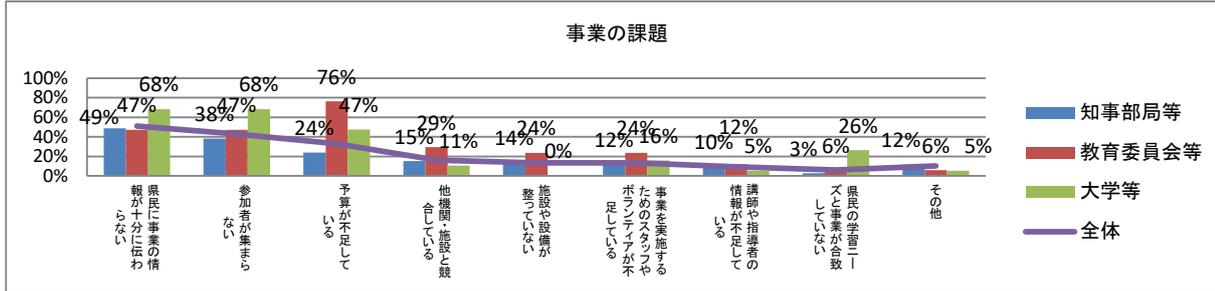
事業の成果は「事業の普及・広報に役立った」「県民のニーズに対応することができた」の順。

事業の成果は、「事業の普及・広報に役立った」が最も多く、全体では62%。「県民のニーズに対応することができた」(58%)、「機関・施設としての機能を発揮できた」(51%)と続く。教育委員会等では「県民のニーズに対応することができた」が88%と最も多い。大学等では「関係機関・施設との協働・連携に役立った」が89%と最も多い(問4)。



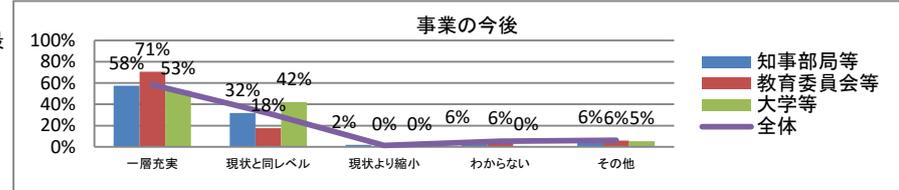
事業の課題は「県民に事業の情報が十分に伝わらない」「参加者が集まらない」の順。

事業の課題は、「県民に事業の情報が十分に伝わらない」が最も多く、全体では51%。次いで「参加者が集まらない」が43%。教育委員会等では「予算が不足している」が76%と最も多い(問5)。



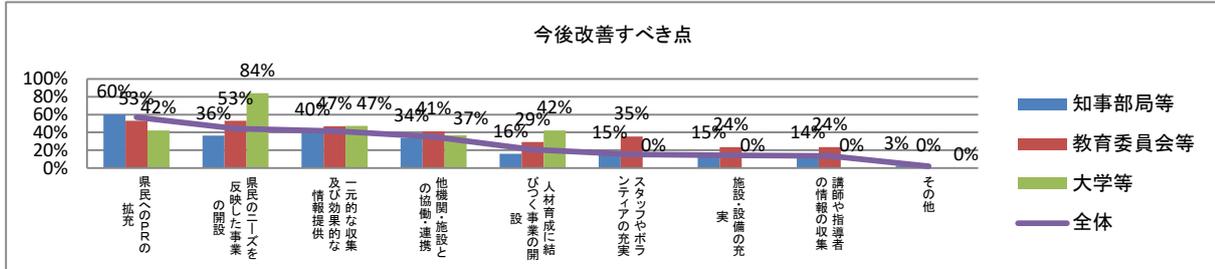
事業の今後については「一層充実すべき」が全体で58%。

事業の今後については、「一層充実すべき」がすべての機関・施設で最も高く全体では58%。「現状と同レベルで進めるべき」は全体で32%。教育委員会等では「一層充実すべき」が71%と多い。教育委員会等と大学等では、「現状より縮小するべき」は0%(問6)。

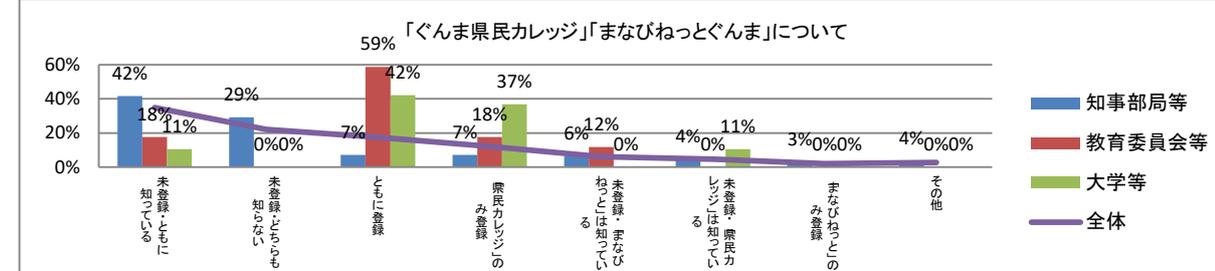


今後改善すべき点は「県民へのPRの拡充」「県民のニーズを反映した事業の開設」「事業に関する様々な情報の一元的な収集及び効果的な情報提供」の順。

今後改善すべき点は、「県民へのPRの拡充」が最多で、全体の57%。大学等では「県民のニーズを反映した事業の開設」が84%と多い(問7)。



「ぐんま県民カレッジ」「まなびねっとぐんま」は知事部局等での認知度・登録率が低いとともに登録してある機関・施設は、教育委員会等で59%、大学等で42%であるが、知事部局等では7%である(問8)。



□まとめ

県民を対象とした事業の実施状況では、特に、教育委員会等と大学等が高い数値を示しており(問1)、平成16年度に実施した同種の調査と比較すると、実施機関数と実施件数では減少しているが、延べ実施日数と延べ参加者数では増加している。各機関・施設が予算縮小の中、魅力ある事業を企画・実施し、多くの参加者を得ていることがわかる。また、平成16年度と比べ「現代的課題」の増加が顕著である。特に教育委員会等では延べ実施日数が3.7倍、延べ参加者数では10.9倍に増加している。前回調査以降7年間の社会の要請、県民のニーズの変化がわかる(問2)。

平成16年度の調査にはなかった項目として、「ぐんま県民カレッジ」「まなびねとぐんま」についての調査を実施した(問8)。教育委員会等・大学等と比べ、知事部局等での登録率・認知度が低い結果となった。今後、認知度・登録率を高めるために、対象を絞った重点的な周知活動が必要である。

今後、当センターでは、「現代的課題」に関する事業を展開する中で、他機関・施設との連携・協力を想定した学習プログラムの開発・実施を通して、県民の学習活動のより一層の広がりへの一助としたい。

県民を対象とした事業の実施状況では、特に、教育委員会地域機関と大学等高等教育機関が高い数値を示している(問1)。

分野別の実施状況(日数)では、全体では「自然科学」が最も多く、機関・施設別での上位3分野は、知事部局等では「芸術・文化」「現代的課題」「産業・技術」、教育委員会等では「自然科学」「現代的課題」「家庭生活・趣味」、大学等では「産業・技術」「現代的課題」「自然科学」の順である。平成16年度に実施した同様の調査と比較すると、「現代的課題」の日数が大幅に増加している(問2)。

今回の調査が、関係機関・施設等の今後の事業実施上の、また連携・協働していく上での参考に資するとともに、県民の学習活動のより一層の広がりへの一助としたい。

県民を対象とした事業の実施状況では、特に、教育委員会地域機関と大学等高等教育機関が高い数値を示している(問1)。

事業の実施状況では、平成16年度に実施した同様の調査と比較すると、実施機関数と実施件数では減少しているが、延べ実施日数と延べ参加者数では増加している。分野別の実施状況(日数)では、全体では「自然科学」が最も多く、機関・施設別での上位3分野は、知事部局等では「芸術・文化」「現代的課題」「産業・技術」、教育委員会等では「自然科学」「現代的課題」「家庭生活・趣味」、大学等では「産業・技術」「現代的課題」「自然科学」の順である。平成16年度と比べ「現代的課題」の日数が大幅に増加している(問2)。

各機関・施設が予算縮小の中、工夫を凝らしながら事業を実施し、多くの参加者を得てきている。今後、さらに事業の効率を高めるために「他機関・施設との協働・連携」は不可欠である。今回の調査が、関係機関・施設等の今後の事業実施上の、また協働・連携していく上での参考に資するとともに、県民の学習活動のより一層の広がりへの一助としたい。

改正教育基本法では、「生涯学習の理念」が新しく規定されるとともに、国及び地方公共団体による「個人の要望及び社会の要請にこたえる」社会教育の奨励が規定されました。また、群馬県教育振興基本計画では基本施策の一つに「多様なニーズに応える生涯学習・社会教育を推進」が、第14次群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」では分野別施策展開の中に「生涯学習・社会教育の推進」が明記されています。

このような中、多様化する県民のニーズに応えるべく、県や市町村において、県民を対象にした各種事業が開催されています。それらは、教育委員会のみならず、首長部局や高等教育機関及び民間教育事業所など、様々な機関・施設が主催しています。

しかしながら、県民を対象とした各種事業に関する実態について、平成16年度に当センターで調査を実施して以降、同様の調査の実施がなく、最新の情報を一元的に収集・整理できていない状況にあります。

そこで、今回、県関係機関・施設及び高等教育機関で実施されている県民を対象とした各種事業の実態を調査し、最新の情報を一元的に収集・整理し、更に16年度調査との結果を比較・分析することで、効果的な学習情報の提供や、実施機関・施設の連携・協力による事業の実施に資することを目的として実施しました。

なお、集計結果の概要について掲載します。詳細につきましては当センターホームページ <http://www.manabi.pref.gunma.jp> をご覧ください。